

各党の姿勢クッキリ

国民
参政
自民党にすり寄り

維新や参政党、中道などの各党の主張からは、政策を巡る緊張感ある対決構図はほとんど見え、むしろ目立つのは多くの政党が「右へ、右へ」と自民党政治にのみ込まれていく異様な政治状況です。

自民との連立の「アクセル 他党も連立・連携をと自民党役」を自認する維新はじめ、にすり寄る有様（表）です。

自民党にすり寄る各党の姿勢

日本維新の会 吉村洋文代表	「高市さんを孤立させない」 「なぜ維新が（連立に）入ったのか。アクセル役だ」
中道改革連合 斉藤鉄夫共同代表	「自民と連立を組むこともあるかもしれない」
国民民主党 玉木雄一郎代表	（高市首相からの）「早くから（連立入りの）プロポーズを送っている」に対し「信頼関係の醸成の度合いに応じて、今後の連携の在り方も深さも幅も広がってくる」
参政党 神谷宗幣代表	「日本を動かす政権の一角に参政党を入れていこう」 「政策協定が結べれば協力は当然考える」

中道「自民と連立も」

中道改革連合は「政権交代」を正面から掲げようとせず、斉藤鉄夫共同代表が「自民と連立を組むこともあるかもしれない」と明言。野田佳彦共同代表は演説で「政権交代選挙というよりも、中道が存在感を示せば穏健な保守もリベラルも結集していく可

能性を秘めた政界再編につながる予感がする」などと発言（24日）。高市政権に正面から対峙しようとはしません。自民党政治との対決姿勢を鮮明に掲げ、暮らし、平和、人権で国民のためにブレずに働く日本共産党が伸びてこそ政治は変わります。

高市首相 統一協会と接点次々

党国会議員団「TM特別報告」公表

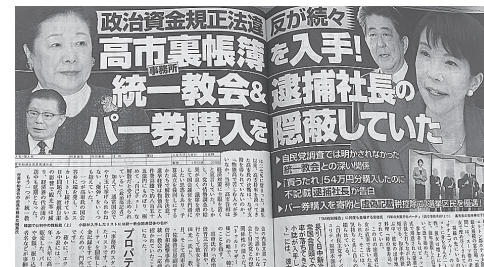
高市氏にパー券

日本共産党は、党国会議員団が翻訳した統一協会（世界平和統一家庭連合）の内部文書「TM（True Mother）特別報告」を公表し、協会に

よる「自民党国会議員たち290余名の選挙応援」を明らかにしました。

高市総裁の誕生 「天の最大の願い」

「報告」には高市首相の名前が30回以上出ており、「安倍元首相が我々と近いという観点からみれば、高市氏が自民党総裁となることが天の最大の願い」など、統一協会が高市氏に強く期待していたことがつづられています。



『週刊文春』2月5日号より

の関係者が高市氏の自民党支部から計10万円のパーティー券を購入していたと報道。統一協会と高市氏の深い関係が明るみに。この重大問題を隠蔽することは許されません。

維新も13人が接点

自民党と連立を組む維新も、共同代表、前代表ら国会議員13人が統一協会と接点があったと公表（22年8月）。靈感商法や高額献金などの被害者救済、統一協会の反社会的活動や政治との癒着を一掃することが求められます。

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊
（毎日配達されます）
月3,497円

日曜版
（毎週配達されます）
月990円

電子版
好評です



近畿民報

2026年2月No1（第685号）
発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

ブレずに国民のために働く 日本共産党

Q 物価高で暮らしが大変。なんとかして

→富の一極集中改め大幅賃上げ

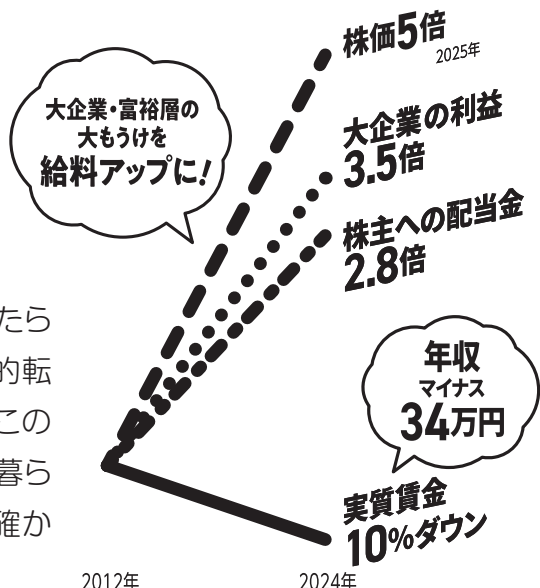
なぜ暮らしが苦しいのか。それは給与や年金が物価高騰に追いつかないからです。一方で株

価は最高値を更新し、大企業は史上最高益を4年連続で更新。大株主と大企業に富が一極集中(グラフ)しています。

また、高市政権が「積極財政」の名で国債を大增発。大企業や

軍事費へのバラマキで、異常円安が加速し、物価高に拍車をかけています。

物価高は自民党政治がもたらした政治災害であり、根本的転換が必要です。自民党の、この経済失政をただすことが、暮らしの安心をつくりだす最も確かな道です。



Q 米国言いなり大軍拡。必要か?

→外交の力で日中関係を打開

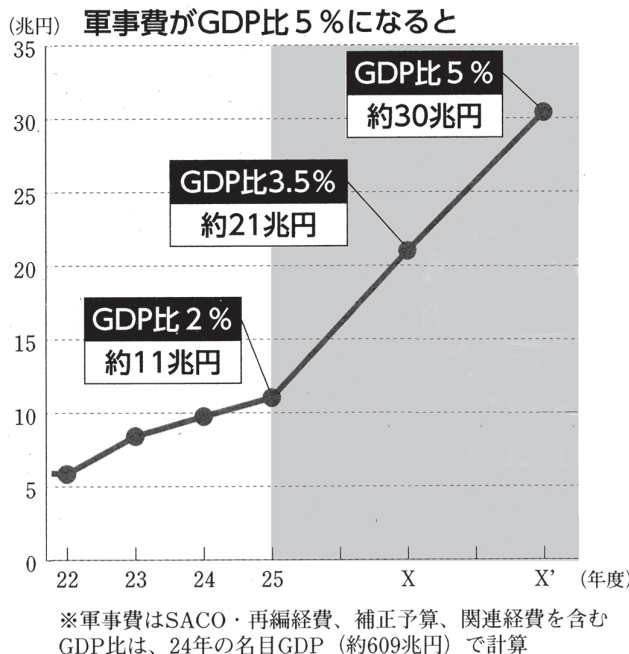
高市首相が言う「国論を二分する改革」の先にあるのは大軍拡です。日本の軍事費は、高市政権

になったとたん年11兆円規模に倍増。トランプ政権はさらに途方もない要求(グラフ)をしています。

大軍拡は国民への大增税、社会保障や教育予算

の大幅削減を招きます。今やるべきは戦争準備でなく、平和外交です。

日本共産党は中国側に武力行使や威嚇をやめるよう言うべきことは言いつつ、「たがいに脅威とまらない」という日中間の合意に立った平和外交に力を尽くします。



暮らし 第一の政治

焦点は責任ある財源提案

- 消費税の5%への減税 16.3兆円
- ガソリン・軽油の暫定税率廃止、軍拡増税の中止 2.0兆円
- 賃金・雇用 2.3兆円
- 社会保障 6.1兆円
- 子育て・教育 4.5兆円
- 農業・食料、中小企業、環境、その他 3.5兆円
- 重複計上分 ▲4.7兆円

継続的な施策に必要な財源規模

計30兆円

確保する財源の内訳

- 法人税率を28%に戻す(中小企業は除く) 4.3兆円
- 大企業優遇税制の廃止・縮減など 10.0兆円
- 富裕層の株式譲渡所得・配当所得の課税強化 2.2兆円
- 所得税・相続税の最高税率引き上げなど 1.4兆円
- 新しい税の創設(富裕税・為替取引税) 3.2兆円
- 消費税減税に伴う国と地方の歳出の減少 2.4兆円
- 軍事費・大企業補助金、原発予算などの削減 6.4兆円